

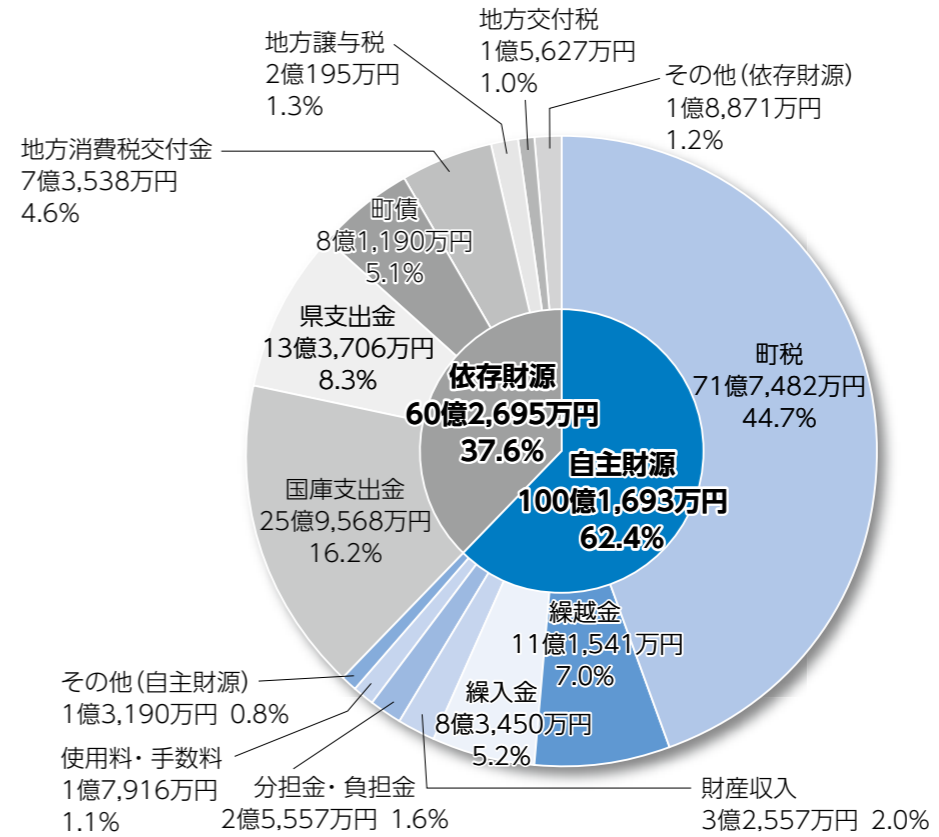
決算

令和元年度決算について、皆さんから納めていただいた税金や、国・県からの補助金や交付金などどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。
※各項目の金額などは、四捨五入をしているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

財政課 財政係 ☎(232)2130

一般会計 歳入

160億4,388万円
(前年度比17億592万円減)



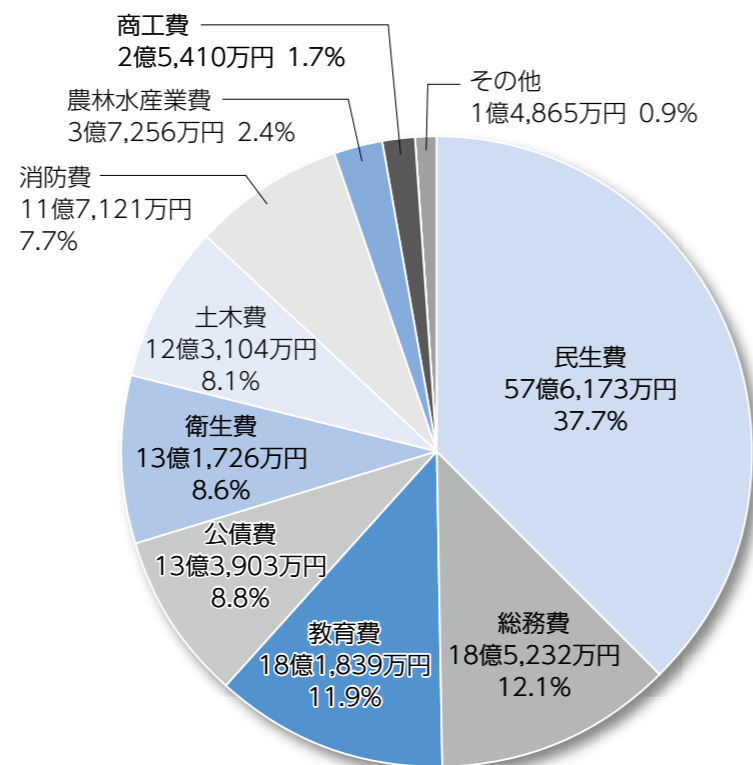
依存財源		自主財源		町税の内訳	
60億2,695万円	37.6%	100億1,693万円	62.4%	固定資産税	37億4,014万円
地方特例交付金	1億2,057万円	諸収入	1億2,213万円	うち土地	8億5,884万円
ゴルフ場利用税交付金	1,395万円	寄付金	977万円	うち家屋	15億5,987万円
配当割交付金	1,356万円			うち償却資産	12億8,060万円
自動車取得税交付金	1,344万円			うち交付金	4,083万円
株式等譲渡所得割交付金	912万円			個人町民税	23億3,438万円
交通安全対策特別交付金	796万円			法人町民税	6億3,795万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	349万円			町たばこ税	3億3,838万円
環境性能割交付金	336万円			軽自動車税	1億2,397万円
利子割交付金	326万円				

歳入

歳入は、町税や使用料など町独自で確保する「自主財源」と、地方交付税や国県支出金など国や県の基準に基づき交付される「依存財源」に分けられます。
「自主財源」は全体の62.4%で、その主なものは町税71億7,482万円、繰越金11億1,541万円、繰入金8億3,450万円、財産収入3億2,557万円、7万円などです。
一方「依存財源」は全体の37.6%で、国庫支出金25億9,568万円、県支出金13億3,706万円、町債8億1,190万円、地方消費税交付金7億3,538万円、地方譲与税2億1,950万円などです。

一般会計 歳出

152億6,629万円
(前年度比13億6,810万円減)



その他の内訳

議会費	1億4,078万円
災害復旧費	491万円
労働費	296万円

歳出

歳出を目的別にみると、民生費が57億6,173万円、全体の37.7%を占めて最も多く、次いで総務費が18億5,232万円(12.1%)、教育費が18億1,839万円(11.9%)、続いて公債費、衛生費の順となっています。
歳出総額を、令和2年3月31日現在の人口42,368人で割ると、町民一人当たり36万3,326円が使われた計算になります。
次のページで、令和元年度の主な事業内容を紹介いたします。

町の貯金と借金(一般会計)

貯金
(基金残高) 令和元年度末
49億7,904万円
町民一人当たり
11万7,519円

借金
(町債残高) 令和元年度末
161億3,761万円
町民一人当たり
38万891円

令和元年度町民一人当たり
に換算した歳入
37万8,679円

令和元年度一般会計で町民一人当たり
に使われたお金(歳出) **36万3,326円**

民生費	135,992円	総務費	43,720円	教育費	42,919円
公債費	31,605円	衛生費	31,091円	土木費	29,056円
消費費	27,644円	農林水産業費	8,793円	商工費	5,997円
その他	3,509円				

※人口については、令和2年3月31日現在の人口(42,368人)で計算しています。

令和元年度の主な事業内容

民生費

社会福祉、老人福祉、障がい者福祉、児童福祉、児童手当、ひとり親家庭・寡婦対策、保育所(私立を含む)の運営などに57億6,173万円支出しました。うち、熊本地震関連では、地域支え合いセンター業務委託料や転居費用助成金などあわせて1,440万円支出しました。

また、国民健康保険特別会計へ2億5,091万円、介護保険特別会計へ3億4,219万円繰り出し、後期高齢者医療対策として広域連合への負担金と特別会計への繰出金あわせて3億7,938万円支出しました。

総務費

各地区施設(放送施設など)の整備、交通安全対策、防犯灯の設置、町内巡回バスの運行、電算システムの運用、土地取得特別会計への繰出金などに15億6,200万円支出しました。

教育費

また、財政調整基金積立金として2億9,032万円積み立てました。菊陽北小学校大規模改造事業の工事費として2億9,035万円、武蔵ヶ丘中学校給食室増築事業の工事

費として2億2,068万円、各小中学校の運営費、幼児教育などに8億6,739万円、図書館や生涯学習施設の運営、生涯学習、青少年育成、文化振興、人権教育・啓発の推進などの社会教育費に2億5,210万円、社会体育に1億633万円、総合スポーツ施設整備事業に8,154万円支出しました。

衛生費

子ども医療費助成、予防接種、健康相談、集団検診、清掃費などに8億6,617万円支出しました。

また、ごみ処理の負担金として菊池環境保全組合に4億2,058万円、し尿処理の負担金として菊池広域連合に3,051万円支出しました。

土木費

道路新設改良事業、町道・公園・町営住宅の維持管理などに7億4,961万円、土地区画整理事業に2億2,347万円支出し、公共下水道事業分として2億5,796万円繰り出しました。

消防費

光の森防災広場整備事業に5億9,541万円、(仮称)防災センター整備事業に6,636万円支出しました。

町の財政は健全な状態

令和元年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。

これは、これらの比率から地方公共団体の財政状況悪化の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

【健全化判断比率】

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	13.59%
②連結実質赤字比率	—	18.59%
③実質公債費比率	6.6%	25.0%
④将来負担比率	—	350.0%

※4つの指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合は「早期健全化団体」とされ、財政健全化計画を、3つの指標のうち、いずれかが財政再生基準以上の場合は「財政再生団体」とされ、財政再生計画を定めなければなりません。
※「-」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

健全化判断比率・資金不足比率

「巴」に対する比率です。いずれの指標も、早期健全化基準を下回っており、本町の財政は比較的健全な状況にあるといえます。

①実質赤字比率

一般会計等(下記対象範囲参照)の実質赤字の比率をいいます。当年度は約6億円の实質赤字となったため、実質赤字比率はありません。

②連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計及び公営企業会計(下記対象範囲参照)を連結した実質赤字の比率です。当年度はいずれの特別会計も実質赤字であり、連結で約11億円の实質赤字となったため、連結実質赤字比率はありません。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一般会計が実質的に負担した、他会計の公債費などを加えた比率をいいます。当年度は6.6%となりました。

④将来負担比率

地方債残高や将来支払う可能性のあるその他の負担の比率をいいます。将来負担額より充当可能財源等が大きいため、「-」(数値なし)となっています。

【健全化判断比率・資金不足比率の対象範囲】

会計等の名称	健全化判断比率	
	実質赤字比率	連結実質赤字比率
一般会計等	—	—
土地取得特別会計	—	—
公営事業会計	—	—
国民健康保険特別会計	—	—
介護保険特別会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	—	—
公営企業会計	—	—
下水道事業会計	—	—
工業団地造成事業特別会計	—	—
一部事務組合・広域連合	—	—
菊池広域連合	—	—
菊池環境保全組合	—	—
大津菊陽水道企業団	—	—
熊本県市町村総合事務組合	—	—
熊本県後期高齢者医療広域連合	—	—

【資金不足比率】

公営企業の資金不足を料金収入などの規模と比較したものです。下水道事業会計及び工業団地造成事業特別会計は実質赤字となったため、資金不足比率はありません。

資金不足比率	経営健全化基準
①下水道事業会計	—
②工業団地造成事業特別会計	—

※資金不足比率が経営健全化基準以上の場合は「経営健全化団体」とされ、経営健全化計画を定めなければなりません。
※「-」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

令和元年度 決算審査

町監査委員からは、決算などの審査の結果、「審査に付された各指標と算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されている。各指標を見る限り、数値に多少の増減はあるものの、過去の数値推移から問題はなく、町の財政運営はおおむね適正に行われていると認識している。今後の財政運営も慎重にお願いしたい。」との意見がありました。

また、菊池広域連合への負担金として3億9,019万円支出し、消防団活動、各地区消防施設の整備などに1億1,925万円支出しました。

農林水産業費

農業の振興、農道や水路などの整備、町有林の管理などに3億2,285万円、菊陽町総合交流ターミナル施設(さんふれお)関係に1,149万円を支出しました。

また、農業集落排水事業分として3,822万円繰り出しました。



商工費

商工・観光振興に1億3,284万円を支出しました。また、企業誘致費として1億2,126万円を支出しました。

平成28年熊本地震からの復旧・復興事業費 総額 7億1,875万円

- 主な事業(抜粋)
- 被災者支援 地域支え合いセンター 806万円
 - 災害復興基金事業 被災宅地復旧支援事業 2,811万円
 - 災害復興関連事業 光の森防災広場整備事業 5億8,623万円 (仮称)防災センター整備事業 6,543万円

特別会計

一般会計の他、5つの特別会計の決算については、次のとおりです。

土地取得特別会計	歳入	198万円	介護保険特別会計	歳入	25億5,606万円
	歳出	129万円		歳出	24億1,062万円
工業団地造成事業特別会計	歳入	3億9,815万円	後期高齢者医療特別会計	歳入	3億9,149万円
	歳出	1億7,245万円		歳出	3億8,008万円
国民健康保険特別会計	歳入	38億3,645万円			
	歳出	37億1,543万円			